

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 砂川 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 河合 信郎
 四半期報告書提出予定期 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 045-443-4000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
21年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
20年3月期第3四半期	75,375	—	1,411	—	1,684	—	788	—	
	82,984	17.7	2,779	26.3	2,816	39.9	1,634	36.3	
1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益							
21年3月期第3四半期	円 銭		円 銭						
20年3月期第3四半期	7,438.99		—						
		15,419.64		—					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
21年3月期第3四半期	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	46,643		21,634		46.4		204,096.58	
	51,458		21,604		42.0		203,819.57	
(参考) 自己資本	21年3月期第3四半期 21,634百万円		20年3月期 21,604百万円					

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 21,634百万円 20年3月期 21,604百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00
21年3月期(予想)	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	96,000	△14.4	1,700	△53.8	2,000	△48.0	885	△59.6	8,349.06	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※ 平成21年3月期の連結業績予想(通期)の詳細な内容につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 106,000株	20年3月期 106,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 一株	20年3月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 106,000株	20年3月期第3四半期 106,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考)個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益					
通期	百万円 90,000	% △17.7	百万円 1,629	% △53.2	百万円 2,146	% △41.1	百万円 1,106	% △46.8	円 10,433	銭 96

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響による世界の金融・為替市場の混乱によって、景気が弱含みから後退局面へと急速に転じていく中、企業業績の悪化と個人消費の低迷が顕著となる状況下で推移いたしました。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界は、上半期（平成20年4月～9月）において、経済状況の先行きの不透明感や、期待されていた北京オリンピック開催によるデジタル家電の需要が伸び悩んだこと等から、総じて弱含みに推移しました。一方、第3四半期（平成20年10月～12月）に入ると、世界的な景気後退の影響を受けて、デジタル家電や産業機器の需要が急速に冷え込むこととなり、収益が悪化したメーカーは生産調整やIT投資を含めた設備投資の抑制・見直しの動きを強める等、当社グループにとって厳しい事業環境となっております。このような厳しい事業環境は今後もしばらく続くものと見込まれております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

半導体及び電子デバイス事業では、上半期（平成20年4月～9月）において比較的堅調に推移していた携帯電話基地局向けカスタムICやPC向けメモリICが、第3四半期（平成20年10月～12月）における急速な市場環境の悪化を受け、低調な推移となりました。また、民生機器・産業機器をはじめとした各分野における生産調整の影響等により、売上高は608億2千7百万円となりました。

コンピュータシステム関連事業では、景況感の悪化に伴い、設備投資を抑制する傾向が一層強まり、新規のIT投資が見送られる状況が続いていることから、売上高は145億4千7百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高753億7千5百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益14億1千1百万円（前年同期比49.2%減）、経常利益16億8千4百万円（前年同期比40.2%減）、四半期純利益7億8千8百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

なお、上記の前年同期比（増減率）につきましては、参考として記載しているものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は466億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億1千4百万円の減少となりました。これは主に、商品が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによります。負債総額は250億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億4千3百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、買掛金が減少したことによります。また、純資産総額は216億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千9百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は46.4%となり前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の経済状況及びこれまでの業績等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年3月期通期連結業績予想及び平成21年3月期通期個別業績予想を修正いたしました。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(参考)

第1四半期連結会計期間よりパネトロン(株)、TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. を新たに連結の範囲に含めております。なお、特定子会社ではありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。

④ 従来、受託開発取引に関する費用等は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、受託開発取引の損益計算をより適正に行なうために原価計算制度を取り入れたことにより、正確な原価管理が可能となったことによるものです。

この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益が264,782千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。

⑤ 従来省略しておりましたヘッジの有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係を見直した結果、第1四半期連結会計期間よりキャッシュ・フロー変動の累計額の比率分析により評価を行なっております。

⑥ 従来、単一のセグメント区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業区分を変更し、事業の種類別セグメント情報を記載しております。詳細は、9ページ「(5)セグメント情報」をご覧ください。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,175	1,367,624
受取手形及び売掛金	18,345,885	25,633,561
商品	18,018,537	17,649,887
仕掛品	338,094	—
その他	3,916,155	2,365,852
貸倒引当金	△1,830	△11,458
流動資産合計	42,212,018	47,005,467
固定資産		
有形固定資産	1,151,170	1,012,699
無形固定資産	675,151	785,538
投資その他の資産	2,614,764	2,663,473
貸倒引当金	△9,201	△8,699
固定資産合計	4,431,884	4,453,012
資産合計	46,643,902	51,458,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,931,263	13,897,701
短期借入金	7,787,161	6,069,679
未払法人税等	201,064	1,043,627
賞与引当金	292,375	663,307
役員賞与引当金	17,812	44,550
その他	4,096,016	3,865,334
流動負債合計	20,325,694	25,584,200
固定負債		
退職給付引当金	4,197,443	3,859,577
役員退職慰労引当金	126,727	129,928
その他	359,800	279,900
固定負債合計	4,683,970	4,269,405
負債合計	25,009,664	29,853,605

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,523,017	13,438,808
株主資本合計	21,664,008	21,579,799

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△8,140	△5,420
繰延ヘッジ損益	54,595	64,622
為替換算調整勘定	△76,225	△34,127
評価・換算差額等合計	△29,770	25,074

純資産合計

21,634,237	21,604,874
------------	------------

負債純資産合計

46,643,902	51,458,480
------------	------------

(2)四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	75,375,036
売上原価	64,017,163
売上総利益	11,357,873
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	3,474,749
賞与引当金繰入額	286,698
役員賞与引当金繰入額	17,812
退職給付引当金繰入額	572,118
その他	5,594,743
販売費及び一般管理費合計	9,946,122
営業利益	1,411,750
営業外収益	
受取利息	656
受取配当金	249
為替差益	385,702
受取保険金	25,260
保険配当金	23,231
その他	12,690
営業外収益合計	447,790
営業外費用	
支払利息	56,928
売上債権売却損	113,540
その他	4,968
営業外費用合計	175,438
経常利益	1,684,102
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,254
特別利益合計	4,254
特別損失	
固定資産売却損	183
固定資産除却損	20,280
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	469
ゴルフ会員権評価損	6,288
本社移転費用	153,589
特別損失合計	180,810
税金等調整前四半期純利益	1,507,546
法人税等	719,013
四半期純利益	788,533

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,507,546
減価償却費	336,568
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,369
賞与引当金の増減額（△は減少）	△369,901
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,737
退職給付引当金の増減額（△は減少）	337,865
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,201
受取利息及び受取配当金	△906
支払利息	56,928
為替差損益（△は益）	764
有形固定資産売却損益（△は益）	183
有形固定資産除却損	18,584
無形固定資産除却損	1,696
ゴルフ会員権評価損	6,288
売上債権の増減額（△は増加）	7,193,525
たな卸資産の増減額（△は増加）	△694,797
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,865,553
未収消費税等の増減額（△は増加）	△282,110
その他	△1,020,102
小計	1,187,272
利息及び配当金の受取額	906
利息の支払額	△56,961
法人税等の支払額	△1,518,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△387,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△349,856
有形固定資産の売却による収入	1,075
無形固定資産の取得による支出	△100,695
その他	△68,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,765,703
配当金の支払額	△699,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	160,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,624
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595,175

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,827,443	14,547,592	75,375,036	—	75,375,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,827,443	14,547,592	75,375,036	—	75,375,036
営業費用	58,362,500	13,253,174	71,615,674	2,347,610	73,963,285
営業利益	2,464,943	1,294,417	3,759,361	(2,347,610)	1,411,750

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体及び電子デバイス事業・・・半導体製品、ボード製品、一般電子部品
- (2) コンピュータシステム関連事業・・・コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3 棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

4 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

5 従来、受託開発取引に関する費用等は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、受託開発取引の損益計算をより適正に行なうために原価計算制度を取り入れたことにより、正確な原価管理が可能となったことによるものです。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

6 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門等に係る費用及び情報システム関連費用であります。

7 当社グループは、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の専門商社であり、従来、販売形態から見て単一のセグメント区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の区分によるセグメントに変更しております。

この変更は、「コンピュータシステム関連事業」の重要性が増加したことから、事業内容をより明確にし、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度においては、単一のセグメント区分としていたことから、当第3四半期連結累計期間への事業区分変更による影響の記載については省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,283,324	51,207	8,334,531
II 連結売上高(千円)	—	—	75,375,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	0.1	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、香港、中国、シンガポール他

(2) その他・・・米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

1. (要約)四半期連結損益計算書

		前第3四半期 連結累計期間 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)	
I 売上高	82,984,271	
II 売上原価	70,622,779	
売上総利益	12,361,492	
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料手当	3,338,692	
2. 賞与引当金繰入額	329,083	
3. 役員賞与引当金繰入額	33,412	
4. 退職給付引当金繰入額	430,157	
5. その他	5,450,527	
販売費及び一般管理費合計	9,581,872	
営業利益	2,779,619	
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,268	
2. 為替差益	207,398	
3. セミナー開催収入	5,562	
4. 受取保険配当金	18,226	
5. その他	3,948	
営業外収益合計	236,405	
V 営業外費用		
1. 支払利息	59,532	
2. 債権譲渡損	133,421	
3. その他	6,621	
営業外費用合計	199,576	
経常利益	2,816,449	
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	4,388	
特別利益合計	4,388	
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	5,922	
特別損失合計	5,922	
税金等調整前四半期純利益	2,814,915	
法人税、住民税及び事業税	1,180,433	
四半期純利益	1,634,482	

2. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 連結累計期間 (平成20年3月期 第3四半期)
区分		金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		2,814,915
2 減価償却費		263,418
3 貸倒引当金の増減額		△ 4,388
4 賞与引当金の増減額		△ 483,392
5 役員賞与引当金の増減額		7,412
6 退職給付引当金の増減額		197,374
7 役員退職慰労引当金の増減額		10,121
8 受取利息及び受取配当金		△ 1,268
9 支払利息		59,532
10 為替差損益		△ 91
11 有形固定資産除却損		5,922
12 売上債権の増減額		△ 201,986
13 たな卸資産の増減額		△ 880,566
14 仕入債務の増減額		152,281
15 未収消費税等の増減額		261,669
16 その他		30,909
小計		2,231,863
17 利息及び配当金の受取額		1,268
18 利息の支払額		△ 53,170
19 法人税等の支払額		△ 1,679,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		500,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 331,266
2 無形固定資産の取得による支出		△ 355,530
3 その他		2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 684,127
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		1,687,928
2 配当金の支払額		△ 667,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,020,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
V 現金及び現金同等物の増減額		823,760
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,142,667
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		1,966,428

6. その他の情報

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体及び電子デバイス事業	54,824,383
コンピュータシステム関連事業	9,899,525
合計	64,723,908

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体及び電子デバイス事業	59,181,733	6,533,064
コンピュータシステム関連事業	13,659,290	4,255,258
合計	72,841,024	10,788,323

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
半導体及び電子デバイス事業	60,827,443
コンピュータシステム関連事業	14,547,592
合計	75,375,036

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	10,979,615	14.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。